

長崎県基本計画

1 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標

(1) 地域の特徴と目指す産業集積の概要について

(地理的条件、既存の産業集積の状況、インフラの整備状況等地域の特徴について)

【①地理的条件】

- ・ 本県は、九州の西北部に位置し、東は有明海を隔てて、熊本県、福岡県と接し、南は野母崎半島が天草灘にのぞみ、西海上には水路102kmを隔てて五島列島があり、西北海上には143kmを隔てて壱岐、196kmを隔てて国境の島対馬があり、朝鮮海峡のかなたに韓国を望んでいる。
また、北は佐賀県と接しており、このような県境の距離は、東西213km、南北307kmときわめて広い範囲にわたる。
- ・ 総面積は、4,105.47平方キロメートル。
- ・ 地勢は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、また沿岸は各所に半島や岬が突出し、海岸線の屈曲は甚だしくかつ変化が多く、これは本県の一大特色で、その延長は4,195kmにおよび北海道に次ぎ全国第2位の長さを誇っている。
- ・ 平地の年平均気温は16～17℃、年間降水量は2,000ミリ前後で、山岳地である雲仙岳では年平均気温が約13℃、年間降水量が約3,000ミリである。
気温は、長崎県の海岸線が複雑でその延長が長いため、海洋の影響を受けやすく、九州の他県に比べ寒暖の変化が小さい傾向がある。
- ・ 行政区域は、13市4郡8町。
- ・ 推計人口は、140万人（平成25年10月現在）。
- ・ 上海・大連・ソウル・釜山など東アジアの中心都市が本県を中心に1,000km圏内に位置しており、本県における交易や文化など大陸との多彩な交流の歴史を活かした取り組みが行われている。
また、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の平成34年頃の開業が見込まれており、新幹線開業に伴う通勤圏の拡大により、新たな企業集積が促進されるものと期待されている。

【②既存の産業集積】

本県の産業構造（総生産額ベース）は、商業・サービス業を中心とする第三次産業、造船・建設業などの第二次産業、農林業・水産業などの第一次産業の順で、全国に比べ、第一次と第三次の割合が高く、平成22年度の県内総生産額は約43,770億円で、全国で29位、九州各県の中においては第4位である。

本県の産業集積の状況を、本計画において対象としている長崎地区（県の南西部に位置し、県庁所在地である長崎市を中心に、長崎市の北側に位置する西彼杵郡長与町及び時津町からなる地域）、県央地区（県のほぼ中央部に位置し、諫早市・大村市からなる地域）、島原地区（県の南東部に位置する島原半島にある島原市、雲仙市、南島原市の3市からなる地域）、県北地区（県の北部に位置し、県内第2の都市である佐世保市を中心に、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町からなる地域）及び対馬・壱岐・五島地区（対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町の3市1町からなる地域）に分類すると以下のとおりである。

（長崎地区）

本地域の基幹産業は、造船業と産業用機械製造業であり、長崎市にある三菱重工業(株)長崎造船所は、安政4年（1857年）、徳川幕府によりわが国最初の艦船修理工場「長崎鋸鐵所」として設立されたのがその誕生であり、以来、今日に至るまで、高い技術力に裏打ちされたLNG、LPG船などの商船、艦艇、客船などを建造する造船部門と、ボイラー・タービンに代表される火力・地熱発電プラントなどからなる産業用機械製造部門を事業の両輪として発展してきており、周辺には関連する工場や企業も多く集積している。

また、長崎市及び時津町にある三菱電機(株)長崎製作所では、大型空調機器、大型低温機器、車両用空調装置、圧縮機等を製造しており、長崎市の東芝三菱電機産業システム(株)では、電動機の機構・構造設計、制御ソフト設計などを行っているほか、周辺には関連する工場や企業も多く集積している。

また、本地域には、豊富な水産資源を背景として、長崎魚市場周辺を中心に水産加工業の集積が顕著であるほか、麺類、生菓子など幅広い分野の食料品製造業を営む企業が多く集積している。

さらに、長崎港常盤・出島地区交流拠点用地へ世界的金融保険グループメットライフアリコ生命保険(株)の大規模なコールセンターと本社機能が、神ノ島工業団地（オフィス系企業用地）には全日本空輸(株)の予約・案内センターが立地するなど、長崎市を中心にコールセンター等の情報提供サービス業やソフトウェア業を営む企業の立地が見られる。

長与町においては、大規模な製造業等の立地は見られないものの、本地域の都市生活者の定住の受け皿となる優れた住環境を有しており、本地域の産業集積を側面から支えている。

（県央地区）

諫早市では、昭和50年代に、総面積226ha（工場用地101ha）の全国でも有数の規模を誇る「諫早中核工業団地」が開発され、昭和60年に完成、平成4年に完売となっている。

この中核工業団地は、長崎自動車道諫早インターチェンジへ1km、長崎空港へ15km、長崎港へ20kmと交通アクセスに大変恵まれているため、ソニーセミコンダクタ(株)や三菱重工業(株)などをはじめとして、半導体、電子機器、航空宇宙関連等の先端技術企業の進出が相次いだことにより、諫早市の従業者数、製造品出荷額等は、大幅な伸びを示し、製造品出荷額等は昭和63年から長崎市に次ぐ県内第2位の規模を継続するなど、県央地域の産業集積拠点として発展している。

また、大村市の「大村ハイテクパーク」は、大村インターチェンジまで2km、長崎空港まで6kmと交通アクセスが良好で、シリコンウェーハの製造を行うSUMCO TECHXIV(株)をはじめとして、半導体素子加工、石英ガラス製造等半導体関連企業や、液晶用フィルム製造、電子機器製造などの高度技術型の企業立地が進んでいる。

さらに、この「大村ハイテクパーク」には、長崎県工業技術センター、長崎県建設技術研究センター、長崎県環境保健研究センターなどが立地しており、ハード・ソフト両面から、本県の技術高度化を支援している。

一方、隣接する産業業務施設団地「オフィスパーク大村」には、自動車関連1次サプライヤーが立地するなど自動車部品関連企業等の立地が進んでいる。

（島原地区）

本地域は、県内最大の農業地帯であり、島原半島の約3割を占める農地では、北海道に次ぐ全国第2位の収穫量を誇る本県ジャガイモの約8割を生産しているほか、イチゴ、トマトなどの施設園芸が盛んである。

また、畜産も大変盛んで、肉用牛、乳用牛、豚、鶏などが多く飼育されており、本地域の畜産生産額は、県全体の45%を占めているほか、半島沿岸の有明海や橘湾は、豊富な魚介類に恵まれている。

これらの豊富な農林水産物を活用して、本地域には、畜産加工品、水産加工品、冷凍野菜の製造など、広く食料品製造業の立地が見られる。

さらに、本地域では、温暖な気候や豊富な湧水を利用した手延べそうめんの生産が盛んで、南島原市有家町、西有家町を中心に約350事業所が集積しており、兵庫県に次いで全国第2位の生産量を誇る一大産地となっている。

また、本地域内には、長崎地区に立地する三菱重工業㈱や三菱電機㈱関連の企業のほか、電子部品、基板製造、精密機械部品加工等の企業立地が見られる。

（県北地区）

本地域の基幹産業は造船業であり、佐世保市にある佐世保重工業㈱は、旧佐世保海軍工廠の巨大な設備を継承して昭和21年に設立され、戦後の佐世保市を発展させる原動力となり、周辺には関連する工場や企業も多く集積している。また、西海市にある㈱大島造船所は、炭鉱閉山後の活気あるまちづくりを目指して企業誘致を推進した結果、昭和48年に設立され、翌年に操業開始したものであり、同社は建造船種をバルクキャリアー（ばら積み貨物船）に特化させている世界で唯一の造船所であり、高い造船技術と生産性により年間約30隻の連続建造を実現している。

また、佐世保市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町の1市4町は、長崎・県央地区とともに、環大村湾テクノポリス計画（後、大村湾周辺地域高度技術産業集積活性化計画）の地域指定を受け、立地環境の整備や産業支援体制の強化を図ってきており、佐世保市に整備された「佐世保テクノパーク」では、光ファイバ用石英ガラス等製造、産業用部品加工、FAシステムなど、高度技術型の多様な企業立地が進んでいる。さらに、平成19年度に完成した「佐世保ニューテクノパーク」内の「佐世保情報産業プラザ」には大規模なコールセンターや自動車関連情報サービス企業が入居している。

東彼杵町は、運航条件に優れた海上空港である長崎空港に近く、長崎自動車道東そのぎICから約4kmの県営工業団地「東そのぎグリーンテクノパーク」では、自動車関連企業の集積が進んでいるほか、電子部品製造業や航空機関連部品製造業等の企業が立地している。また、ICまで約2kmの「赤木工業団地」にも、自動車関連企業が立地している。

川棚町には、液晶ディスプレイの製造に不可欠な大型基板を製造する企業や食肉加工品（ハム）を製造する食肉業国内最大手企業やその関連企業が立地している。

松浦市でも、火力発電所の立地や水産加工団地の整備が進むなど、産業集積に向けた取り組みを行っており、近年立地した住商エアバッグ・システムズ㈱や、中興化成工業㈱などの自動車関連企業のほか、一般機械器具製造業、水産加工業等の企業立地が進んでいる。

波佐見町は、西九州自動車道波佐見有田ICまでの距離が2kmの県営工業団地「波佐見テクノパーク」に、コンパクトデジタルカメラ及びデジタル一眼レフカメラの製造を行っている長崎キヤノン㈱が立地しており、その周辺には関連企業の立地が進ん

でいる。

(対馬・壱岐・五島地区)

本地域付近の海域は、対馬暖流と沿岸水の混合などにより変化に富んだ好漁場を形成しているため、本地域では水産業が基幹産業となっており、豊富な水産資源を背景に、水産加工品の製造が盛んである。

また、壱岐市は、麦焼酎発祥の地といわれており、島内に7つの蔵元がある。壱岐焼酎は、米麴と大麦を1対2の割合で醸造する独特の製法により製造される本格麦焼酎で、平成7年には地理的表示の産地指定を受け、世界の銘柄に仲間入りしている。

さらに、五島列島は、自生する椿から採れる椿油や島の良質な塩を使い、自然乾燥によって生産される五島手延うどんの産地である。

加えて、離島地域は本土地域に比べ輸送コスト面などで企業立地に不利な条件下にあるが、最近では、コールセンターなどの情報関連産業や、輸送コストが比較的かからない軽量・高付加価値品の製造を行う企業の立地がみられる。

【③教育機関等の状況】

(長崎地区)

本地域には、工学系の高等教育機関として、長崎市に長崎大学及び長崎総合科学大学があり、第一線の教授陣と最新設備によって、科学的思考力、応用力、創造力を持ったエンジニア、技術者、研究者を育成している。

長崎大学では、平成15年度から文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」として「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成事業」に取り組んでいるほか、平成18年度からは、更に安全・安心教育とものづくり教育を融合した地域版キャリア教育の取り組みとして、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」により「健全な社会を支える技術者育成事業」を行っており、そのような中で実践的な役割を果たすため、これまで設置していた創造工学センターと安全工学教育センターのそれぞれの特徴を生かし、さらに充実した効果的な活動を進めるため、2センターを統合し平成23年4月に「総合実践教育研究支援センター」を発足させている。

長崎総合科学大学は、平成14年に、新技術の創成と新事業の創出を目的に、特に環境・エネルギー技術、情報技術、新素材技術、バイオ技術に着目した新分野研究・人材育成の拠点として「新技術創成研究所(学術フロンティアセンター)」を設立した。それに続き平成20年には「産官学連携センター」を設立し、地域の産官学連携、研究開発を推進している。

さらに、本地域には、長崎大学と長崎総合科学大学のほかに、国際情報学部と看護栄養学部の2学部を有する長崎県立大学シーボルト校や、6つの私立大学・短大が所在しており、高等教育を修了した優秀な人材を輩出している。

また、本県にある県立高等技術専門校(職業能力開発校)2校のうちの1校、長崎高等技術専門校が長与町に所在している。県立の高等技術専門校では、県内産業の即戦力となる技能・技術者養成という使命に則って、特に県内企業の求人開拓に注力した活動に特色があり、その成果として高い県内就職率を維持することに成功し、それがまた県内就職希望者の入校へ繋がっている。

加えて、本地域内には、県立長崎工業高等学校が所在しており、同校の第三種電気主任技術者等の資格取得や高校生ものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっている。

現在、本地域の教育機関の新卒者の多くは県外に就職しているが、これは全国の求人に応える高い教育レベルにあることの証明でもあり、人材の受け入れ先としての本地域での産業集積に伴い、これらの優秀な人材の本地域での就職が期待できる。

（県央地区）

本地域に隣接する長崎市には、理工系の大学として長崎大学と長崎総合科学大学があり、第一線の教授陣と最新設備によって、科学的思考力、応用力、創造力を持ったエンジニア、技術者、研究者を育成している。

長崎大学では、平成15年度から文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」として「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成事業」に取り組んでいるほか、平成18年度からは、更に安全・安心教育とものづくり教育を融合した地域版キャリア教育の取り組みとして「健全な社会を支える技術者育成事業」を行っており、そのような中で実践的な役割を果たすため、これまで設置していた創造工学センターと安全工学教育センターのそれぞれの特徴を生かし、さらに充実した効果的な活動を進めるため、2センターを統合し平成23年4月に「総合実践教育研究支援センター」を発足させている。

長崎総合科学大学は、平成14年に、新技術の創成と新事業の創出を目的に、特に環境・エネルギー技術、情報技術、新素材技術等に着眼した新分野研究・人材育成の拠点として「新技術創成研究所(学術フロンティアセンター)」を設立した。それに続き平成20年には「産官学連携センター」を設立し、地域の産官学連携、研究開発を推進している。

本地域に隣接する佐世保市には、理工系の高等教育機関として佐世保工業高等専門学校が所在しており、機械、電気・電子、物質の既存学問領域をベースにして、「日本技術者教育認定機構（JABEE）」認定の国際的な技術者教育プログラムに注力しており、専門分野と他分野に跨って複合的・複眼的な問題解決能力を備え、グローバルなフィールドで活躍できる「技術者」育成教育を行っている。

また、本県にある職業能力開発校2校（長崎高等技術専門校、佐世保高等技術専門校）では、県内産業の即戦力となる技能・技術者養成という使命に則って、特に県内企業の求人開拓に注力した活動に特色があり、その成果として高い県内就職率を維持することに成功し、それがまた県内就職希望者の入校へ繋がっている。

さらに、本県の工業高等学校の資格取得やものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっており、本地域内にも、県立大村工業高等学校が所在しているほか、諫早中核工業団地にある「いさはやコンピュータ・カレッジ」は、毎年、数多くの優秀な情報処理技術者を送り出している。

（島原地区）

本地域には、工学系の高等教育機関はないが、長崎市に長崎大学及び長崎総合科学大学があり、第一線の教授陣と最新設備によって、科学的思考力、応用力、創造力を持ったエンジニア、技術者、研究者を育成している。

長崎大学では、平成15年度から文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」として「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成事業」に取り組んでいるほか、平成18年度からは、更に安全・安心教育とものづくり教育を融合した地域版キャリア教育の取り組みとして、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」により「健全な社会を支える技術者育成事業」を行っており、そのような

中で実践的な役割を果たすため、これまで設置していた創造工学センターと安全工学教育センターのそれぞれの特徴を生かし、さらに充実した効果的な活動を進めるため、2センターを統合し平成23年4月に「総合実践教育研究支援センター」を発足させている。

長崎総合科学大学は、平成14年に、新技術の創成と新事業の創出を目的に、特に環境・エネルギー技術、情報技術、新素材技術、バイオ技術に着目した新分野研究・人材育成の拠点として「新技術創成研究所(学術フロンティアセンター)」を設立した。

それに続き平成20年には「産官学連携センター」を設立し、地域の産官学連携、研究開発を推進している。

また、本県にある職業能力開発校2校（長崎高等技術専門校、佐世保高等技術専門校）では、県内産業の即戦力となる技能・技術者養成という使命に則って、特に県内企業の求人開拓に注力した活動に特色があり、その成果として高い県内就職率を維持することに成功し、それがまた県内就職希望者の入校へ繋がっている。

さらに、本県の工業高等学校の資格取得やものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっており、本地域内にも、県立島原工業高等学校が所在している。

（県北地区）

本地域には、理工系の高等教育機関として、佐世保市に佐世保工業高等専門学校が所在しており、機械、電気・電子、物質の既存学問領域をベースにして、「日本技術者教育認定機構（J A B E E）」認定の国際的な技術者教育プログラムに注力しており、専門分野と他分野に跨って複合的・複眼的な問題解決能力を備え、グローバルなフィールドで活躍できる「技術者」育成教育を行っている。さらに、県北地区の技術振興と地域を担う人材育成を目的にした連携組織「西九州テクノコンソーシアム」の中核メンバーとして活動し、平成18、19年度と経済産業省人材育成委託事業としての「造船関連分野における融合型生産技術者育成」、技術相談会、技術支援など、地域の技術振興・人材育成に乗り出している。

また、本県にある県立高等技術専門校（職業能力開発校）2校のうちの1校、佐世保高等技術専門校が佐々町に所在している。県立の高等技術専門校では、県内産業の即戦力となる技能・技術者養成という使命に則って、特に県内企業の求人開拓に注力した活動に特色があり、その成果として高い県内就職率を維持することに成功し、それがまた県内就職希望者の入校へ繋がっている。

加えて、本地域内には、県立工業高等学校が2校（佐世保工業高等学校、鹿町工業高等学校）と、工学系の学科を持つ佐世保実業高等学校が所在している。特に、工業高等学校の資格取得やものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっている。

現在、本地域の教育機関の新卒者の多くは県外に就職しているが、これは全国の求人に応える高い教育レベルにあることの証明でもあり、人材の受け入れ先としての本地域での産業集積に伴い、これらの優秀な人材の本地域での就職が期待できる。

（対馬・壱岐・五島地区）

本地域には工学系の高等教育機関はないが、本地域と海路で結ばれている長崎市には長崎大学及び長崎総合科学大学があり、第一線の教授陣と最新設備によって、科学的思考力、応用力、創造力を持ったエンジニア、技術者、研究者を育成している。

長崎大学では、平成15年度から文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム

(特色 GP)」として「ものづくりを支える工学力教育の拠点形成事業」に取り組んでいるほか、平成18年度からは、更に安全・安心教育とものづくり教育を融合した地域版キャリア教育の取り組みとして、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」により「健全な社会を支える技術者育成事業」を行っており、そのような中で実践的な役割を果たすため、これまで設置していた創造工学センターと安全工学教育センターのそれぞれの特徴を生かし、さらに充実した効果的な活動を進めるため、2センターを統合し平成23年4月に「総合実践教育研究支援センター」を発足させている。

長崎総合科学大学は、平成14年に、新技術の創成と新事業の創出を目的に、特に環境・エネルギー技術、情報技術、新素材技術、バイオ技術に着目した新分野研究・人材育成の拠点として「新技術創成研究所(学術フロンティアセンター)」を設立した。それに続き平成20年には「産官学連携センター」を設立し、地域の産官学連携、研究開発を推進している。

理工系の高等教育機関として、佐世保市に佐世保工業高等専門学校が所在しており、機械、電気・電子、物質の既存学問領域をベースにして、「日本技術者教育認定機構(JABEE)」認定の国際的な技術者教育プログラムに注力しており、専門分野と他分野に跨って複合的・複眼的な問題解決能力を備え、グローバルなフィールドで活躍できる「技術者」育成教育を行っている。さらに、県北地区の技術振興と地域を担う人材育成を目的にした連携組織「西九州テクノコンソーシアム」の中核メンバーとして活動し、平成18、19年度と経済産業省人材育成委託事業としての「造船関連分野における融合型生産技術者育成」、技術相談会、技術支援など、地域の技術振興・人材育成に乗り出している。

さらに、県立の長崎高等技術専門校及び佐世保高等技術専門校では、県内産業の担い手育成という使命に則って、特に県内企業の求人開拓に注力した活動に特色があり、その成果として高い県内就職率を維持することに成功し、それがまた県内就職希望者の入校へ繋がっている。

加えて、本県の工業高校の資格取得やものづくりコンテストにおける成績は非常に良く、全国の企業から多くの求人情報が寄せられる大きな要素になっている。

【④研究機関】

本県では、県、県内主要大学、高等専門学校、商工団体、産業支援機関、金融機関による「長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム(NRC)」が組織され、県内企業への研究開発及び技術開発面での支援による本県産業の振興に向けた取り組みを実施している。

(長崎地区)

本地域にある長崎大学、長崎総合科学大学、県立長崎シーボルト大学(現長崎県立大学シーボルト校)の3大学との連携により、平成19年度に独立行政法人中小企業基盤整備機構の大学連携型起業家育成施設「ながさき出島インキュベータ」が開設され、産学官連携等による新産業創出の取り組みが行われている。平成24年には、長崎大学に、学内外の研究者が分野を超えて連携することにより、特定の課題に対して多角的な視点から解決の方法を模索し、時代が要請する未来のエネルギー技術開発、新材料の開発及び安全・安心な社会を構築するための研究開発等を行うことを目的とした長崎大学大学院工学研究科未来工学研究センターが設置された。

さらに、本地域には、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所や県の

総合水産試験場が立地しており、試験場の水産加工開発指導センターでは、水産物の特徴を活かした加工法等に関する試験研究や水産加工業者等に対する技術支援を行っている。

加えて、本地域に隣接する県央地区の大村市に立地している県の工業技術センターでは、県内の工業関連企業のニーズに応えるため、成長分野を見据えた新事業創出と既存産業の高度化を目的にした研究開発を実施しており、特に、ロボット、食品加工、光応用技術、機能性材料、環境とグリーンイノベーションを推進するパワーエレクトロニクス分野の6分野を重点分野と定め、企業や大学等関係機関と連携しながら技術開発を行っている。

（県央地区）

本地域には、県の工業技術センターが立地しており、県内の工業関連企業のニーズに応えるため、成長分野を見据えた新事業創出と既存産業の高度化を目的にした研究開発を実施しており、特に、ロボット、食品加工、光応用技術、機能性材料、環境とグリーンイノベーションを推進するパワーエレクトロニクス分野の6分野を重点分野と定め、企業や大学等関係機関と連携しながら技術開発を行っている。

また、平成19年4月に県の環境保健研究センターが「県民生活の質の向上につながる研究活動を通じ大学等連携した県民に信頼される研究所」を目指して設置されている。

さらに、本県では、県、県内主要大学、高等専門学校、商工団体、産業支援機関、金融機関による「長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム（NRC）」が組織され、県内企業への研究開発及び技術開発面での支援による本県産業の振興に向けた取り組みを実施している。

（島原地区）

本地域には、農業系の試験研究機関として、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所カンキツ研究口之津拠点や、県の農林技術開発センター畜産研究部門、農林技術開発センター農産園芸研究部門馬鈴薯研究室があり、本地域の農畜産物の品質向上や生産技術の高度化に取り組んでいる。

また、本地域に隣接する県央地区の諫早市には、県の農林技術開発センターが立地しており、農産物の加工法等に関する試験研究や技術支援を行っているほか、大村市に立地している県の工業技術センターでは、県内の工業関連企業のニーズに応えるため、成長分野を見据えた新事業創出と既存産業の高度化を目的にした研究開発を実施しており、特に、ロボット、食品加工、光応用技術、機能性材料、環境とグリーンイノベーションを推進するパワーエレクトロニクス分野の6分野を重点分野と定め、企業や大学等関係機関と連携しながら技術開発を行っている。

さらに、新たに農工連携分野として、農林技術開発センターと工業技術センターが共同して、新たな生産技術の研究開発にも取り組んでいる他、環境保健研究センターが中心となって、産学官連携により、小浜温泉の温泉熱を利用したバイオディーゼル燃料の製造プロジェクトを実施している。

加えて、本県では、県、県内主要大学、高等専門学校、商工団体、産業支援機関、金融機関による「長崎“新生”産学官金連携コンソーシアム（NRC）」が組織され、県内企業への研究開発及び技術開発面での支援による本県産業の振興に向けた取り組みを実施している。

(県北地区)

本地域には、佐世保工業高等専門学校内に、平成24年5月に地場企業との共同研究施設「地域共同テクノセンター」が開設され、人材育成と技術の振興を図っているほか、民間の研究施設が立地している。

また、本県では、県、県内主要大学、高等専門学校、商工団体、産業支援機関、金融機関による「長崎"新生"産学官金連携コンソーシアム(NRC)」が組織され、県内企業への研究開発及び技術開発面での支援による本県産業の振興に向けた取組みを実施している。

(対馬・壱岐・五島地区)

本地域と空路で結ばれている県央地域の諫早市には、県の農林技術開発センターが立地しており、農産物の加工法等に関する試験研究や技術支援を行っているほか、大村市に立地している県の工業技術センターでは、県内の工業関連企業のニーズに応えるため、成長分野を見据えた新事業創出と既存産業の高度化を目的にした研究開発を実施しており、特に、ロボット、食品加工、光応用技術、機能性材料、環境とグリーンイノベーションを推進するパワーエレクトロニクス分野の6分野を重点分野と定め、企業や大学等関係機関と連携しながら技術開発を行っている。

また、新たに農工連携分野として、農林技術開発センターと工業技術センターが共同して、新たな生産技術の研究開発にも取り組んでいる。

さらに、本地域と海路で結ばれている長崎市には、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所や県の総合水産試験場が立地しており、試験場の水産加工開発指導センターでは、水産物の特徴を活かした加工法等に関する試験研究や水産加工業者等に対する技術支援を行っている。

加えて、本県では、県、県内主要大学、高等専門学校、商工団体、産業支援機関、金融機関による「長崎"新生"産学官金連携コンソーシアム(NRC)」が組織され、県内企業への研究開発及び技術開発面での支援による本県産業の振興に向けた取組みを実施している。

【⑤交通基盤の整備】

現在の道路網としては、高規格幹線道路の長崎自動車道と西九州自動車道があり、長崎自動車道においては長崎ICまで供用開始されており、長崎IC～長崎多良見ICまでは暫定2車線で供用されている。また、平成24年4月に長崎芒塚IC～長崎多良見ICまでの4車線化が決定し、更なる高速性の向上が期待される。

西九州自動車道においては波佐見有田IC、佐世保三川内IC、佐世保大塔IC、佐世保みなとIC、佐世保中央IC、相浦中里IC、佐々ICまで順次供用開始され、福岡をはじめとする九州の主要都市との時間短縮が図られている。

さらに、伊万里市から松浦市にかけて伊万里松浦道路の整備が進められており、平成26年度には山代IC～今福ICが、平成29年度には今福IC～調川ICが、平成30年度には調川IC～松浦ICが開通する予定である。

また、長崎市と佐世保市を連絡する地域高規格道路西彼杵道路においては、佐世保市の指方バイパスが平成23年6月に、西海市の小迎バイパスが平成25年3月に供用開始され、西彼杵半島と佐世保市の交通アクセスが向上し、企業活動の利便性が高まっており、諫早市と南島原市を連絡する地域高規格道路島原道路の整備による交通アクセスの向上も見込まれる。

一方、鉄道網においては、本地域の長年の悲願であった九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の着工について、平成19年12月16日に佐賀県、長崎県及び九州旅客鉄道株式会社（JR九州）が在来線の取扱いに関する基本合意、平成24年6月29日には、武雄温泉～長崎間のフル規格での工事実施計画が認可され、未着工となっていた諫早～長崎間の建設工事が着工されるなど、着々と整備が進んでおり、新幹線開業に伴う通勤圏の拡大により、新たな企業集積が促進されるものと期待される。

離島と本土を結ぶ交通網についても対馬へは、ジェットfoilが博多港～（壱岐経由）厳原港間に1日2便、フェリーが博多港～（壱岐経由）厳原港間に1日2便、博多港～比田勝港間に1日1便就航しており、航空路線も、長崎空港～対馬空港間に1日4便（金・日5便）、福岡空港～対馬空港間に1日4便就航している。

壱岐へは、ジェットfoilが博多港～郷ノ浦港に1日2便、博多港～芦辺港間に1日2便運航している。さらに、フェリーが博多港～郷ノ浦港間に1日2便、博多港～芦辺港間に1日1～2便、唐津東港～印通寺港間に1日5便就航しており、航空路線も、長崎空港～壱岐空港間に1日2往復就航している。

五島へは、ジェットfoilが長崎港～福江港間に1日4便、フェリーが長崎港～福江港間に1日3便、博多港～（青方経由）福江港間に1日1便就航しており、航空路線が長崎空港～福江空港間に1日3便、福岡空港～福江空港間に1日4便就航している。

このように、対馬・壱岐・五島地区は、航路及び空路で本土地域と結ばれ住民生活の広域化や交流の拡大も踏まえた整備が図られている。

（目指す産業集積の概要について）

本県の基幹産業である造船業を通じて蓄積されてきた高度加工組立技術や、長崎自動車道により経済発展が著しい北部九州地域に近接しているという地理的優位性、地震が少ないこと、優秀な人材が豊富であること、農林水産資源など食料品製造業の原材料が豊富であること、我が国屈指の伝統を誇る長崎大学の医学部があることなど、本地域の強みを活かしながら、企業立地に向けた取り組みを強力に推進することにより、次の7分野の業種の集積を図る。

①造船・自動車等の輸送用機械関連産業

- ・ 本地域の基幹産業である造船関連産業については、高付加価値船・省エネ船の建造や、環境配慮型技術の船舶への活用を図るとともに、現場の技術・技能を担う若手人材の確保、中小・中堅企業の設計・開発部門の強化等により集積の促進及び高度化を図る。
- ・ 長崎自動車道や西九州自動車道の供用開始により、北部九州との時間距離が短くなる地域が拡大したことから、北部九州で立地が活発な自動車関連企業の誘致に積極的に取り組むとともに、地場企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大を支援することにより、自動車関連産業の集積を進めるほか、航空機関連産業の立地にも取り組む。

②半導体、電気・電子関連産業

- ・ 本地域には、ソニーセミコンダクタ㈱やSUMCO TECHXIV㈱などの半導体関連企業が立地しているが、今後は、設計・開発、半導体製造装置・検査装置、デバイス製造など関連産業の集積に向け、企業誘致や地場企業の育成に取り組んでいく。

- ・ デジタル家電、モバイル機器、カーエレクトロニクスなどの応用製品の生産が活発化している電子部品関連産業の集積や長崎キャノン㈱などの情報通信機械器具製造業等の集積に向けた取り組みを推進する。

③産業用機械、エネルギー・環境関連産業

- ・ 本地域に蓄積された高度加工組立技術を活かして、これまでのボイラー、タービン、船舶エンジン等の大型の産業用機械に加え、産業ロボット、水処理等環境関連、半導体製造装置など、今後の成長が期待される分野での企業集積を促進する。
- ・ 新エネルギー関係では、本地域に三菱重工業㈱長崎造船所の最新鋭の風力発電システム及びリチウム二次電池の製造拠点が、これらの分野において、地場企業の部品組立・加工や、応用製品の開発・商品化、関連機器製造やメンテナンスなどへの進出を促進するとともに、今後急成長が見込まれる分野である新エネルギー関連企業の誘致を進める。
- ・ 環境関連では、環境浄化・改善、資源循環などの分野における新たなプロジェクトの構築等により、新たな産業を創出する。
- ・ また、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県が広域に連携して、国の新成長戦略の柱として位置付けられる「環境・エネルギー関連産業」の九州地域における更なる集積と高度化によって、産業の裾野拡大と国際競争力強化を図り、もって我が国の環境・エネルギー先導地域を目指す「九州地域環境・エネルギー産業集積活性化ビジョン」を策定（平成23年1月14日）しており、当該ビジョンに関わる各地域産業活性化協議会構成員等との情報交換や広域的な連携事業を進め、当地域の集積活性化を一層促進する。

④情報通信関連産業

- ・ 地震が少ないことや豊富な人材等を背景に、本地域でも、大規模なコールセンター等の立地が進むなど、地理的制約が少ない情報通信関連産業の集積が期待できる。
- ・ 県内随一のオフィス街である長崎市中心部などの既に都市基盤が整備されている地域や、佐世保市に整備した佐世保ニューテクノパークには、大規模なコールセンター事業を行う企業が進出しており、その周辺地域にもコールセンター、データセンター、バックオフィス、ソフトウェア開発などの情報サービス業や、デザイン・機械設計業等の集積を進めていく。
- ・ オフィス系誘致企業を対象とした支援制度（オフィス系企業誘致事業補助金）において、過疎地域では新規雇用の要件を緩和するなど、情報通信関連産業の立地に向けた支援を行うことで、対馬・壱岐・五島地区や島原地区等における情報通信関連産業の集積を進める。

⑤食品関連産業

- ・ 本地域では、自然の恵みを活かした農林水産物や伝統的な食材が生産されており、豊富な水産資源を背景とした水産加工業の集積が顕著である。
- ・ これらの食材資源を活用するため、地産地消を基本としながら、より一層の地元農水産物の消費拡大や雇用の増大、農水産業の発展による地域の活性化を図っていくことが重要であり、全国第2位の生産量を誇る手延べそうめんにおける島原ブランドの確立や生産拡大を含め、さらに、食料品製造業の誘致等を進めることにより、本地域における食品関連産業の集積の充実を図る。
- ・ 農商工連携の取り組みを推進し、本地域の優れた農林水産物を素材として、優れ

た加工技術を活かした高付加価値製品や、新しい製造技術の開発を行うことにより、地場企業の事業拡大を促進する。

⑥物流関連産業

- ・ 長崎自動車道や西九州自動車道などの交通網の整備が進むことによる交通アクセスの向上に伴い、流通拡大が期待される水産資源や農産物等の物流関連産業の集積を図る。

⑦医工連携関連産業

- ・ 世界最高水準の研究教育拠点である長崎大学を中心に本地域で育成されてきた優秀な人材と、蓄積された医療や工学分野の研究成果を土台として、産学官の連携を一層進めることにより、新たな事業化の促進が期待される。
- ・ 本地域での医療福祉分野における先端産業拠点の形成を目指して「計測・診断」、「ライフサポート」の分野で産学官による医工連携を積極的に推進することにより、医工連携関連産業の集積を進める。

(2) 具体的な成果目標

	現状	計画終了後 (平成29年度推計)	伸び率
集積区域における集積業種全体の付加価値額	5,527億円	5,927億円	7.2%

(3) 目標達成に向けたスケジュール

目標達成に向けた主な取り組みは以下のとおり。

①産業用共用施設の整備等

取組事項 (取組を行う者)	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
(1) 工業団地等の整備 (県、市町等)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(2) 工場・工場用地の賃貸制度 ((公財)長崎県産業振興財団、県、(株)アルカディア大村、(独)中小企業基盤整備機構、第三セクター等)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(3) インキュベーション施設 (県、市町、(公財)長崎県産業振興財団)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

(4)工場適地・空きオフィス等の情報収集・提供 ((公財)長崎県産業振興財団、市町)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
---	-----	-----	-----	-----	-----

②人材の育成・確保

取組事項 (取組を行う者)	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
(1)産業界が求める人材の育成・供給 (県、市町、大学、高等専門学校、教育機関、商 工団体等)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(1-2)環境・エネルギー分野の高度人材育成事業 の実施 〔長崎県地域、熊本県地域(半導体)、宮崎県 地域、鹿児島県(本土地域、種子島地域、奄美 地域)の各地域産業活性化協議会の構成員等〕					⇒⇒⇒
(2)企業の人材確保や求職者とのマッチング支援 (国、県、市町、教育機関、商工団体等)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(3)民間事業者等による人材の育成・確保 (商工会議所、商工会、産業活性化協議会等)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒

③技術支援

取組事項 (取組を行う者)	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
(1)地場企業の新分野進出等に対する支援 (県、(公財)長崎県産業振興財団、市町、商工団体 等)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(2)長崎県工業技術センターによる技術支援 (県)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(3)大学等による技術支援 (大学等)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(4)知的財産の活用、技術移転 (県、一般社団法人長崎県発明協会、大学)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(5)環境・エネルギー分野の事業化プロジェクト					⇒⇒⇒

の創出 〔長崎県地域、熊本県地域（半導体）、宮崎県地域、鹿児島県（本土地域、種子島地域、奄美地域）の各地域産業活性化協議会の構成員等〕					
--	--	--	--	--	--

④その他の環境整備

取組事項 (取組を行う者)	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
(1)企業立地に対する優遇制度 (県、市町、国)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(2)企業誘致業務促進のための民間的手法等の活用 (（公財）長崎県産業振興財団)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(3)産炭地域新産業創造等基金による支援 (（公財）長崎県産炭地域振興財団)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(4)交通基盤の整備 (国、県、市町)	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒	⇒⇒⇒
(5)九州地域4県の「九州地域環境エネルギー産業集積活性化ビジョン」との連携 〔長崎県地域、熊本県地域（半導体）、宮崎県地域、鹿児島県（本土地域、種子島地域、奄美地域）の各地域産業活性化協議会の構成員等〕					⇒⇒⇒

2 集積区域として設定する区域

<p>(区域)</p> <p>集積区域として設定する区域は13市8町とする。</p> <p>長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町</p> <p>なお、自然公園法（昭和32年法律第161号）に規定する自然公園地域、自然環境保全法（昭和47年法律第85号）に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）に規定する鳥獣保護区、絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）に規定する生息地等保護区、環境省選定の特定植物群落、重要湿地500等の環境保全上重要な地域を除くものとする。</p>

ただし、鳥獣保護区のうち平床鳥獣保護区（長崎市）及び諫早鳥獣保護区（諫早市）の一部については、工場建設等に際して鳥獣等の生息に著しい支障を及ぼすことのないよう十分な配慮を加えることを前提として集積区域に含める。

また、農業振興地域整備計画における農用地域、山林、用途地域が第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、市街化調整区域等については、各市町の実態に応じて、集積区域として適さない地域を除外する。

（集積区域の可住地面積）

163,001ha

※各市町別内訳

市町名	全面積（ha）	可住地面積（ha）
長崎市	40,643	18,461
佐世保市	42,647	20,200
島原市	8,278	4,461
諫早市	32,125	17,847
大村市	12,656	6,641
平戸市	23,563	10,297
松浦市	13,038	6,881
対馬市	70,885	7,536
壱岐市	13,856	8,513
五島市	42,085	14,687
西海市	24,195	10,544
雲仙市	20,692	10,154
南島原市	16,991	10,831
長与町	2,881	1,860
時津町	2,077	1,269
東彼杵町	7,425	2,367

川棚町	3,725	1,598
波佐見町	5,597	2,041
小値賀町	2,546	1,365
佐々町	3,230	1,398
新上五島町	21,398	4,050
合 計	410,533	163,001

(各市町村等が集積区域に指定されている理由)

本集積区域は、従来から社会経済上の結びつきが深く、各市町は、産業経済活動だけでなく、住民の日常生活においても相互に連携しており、通勤・通学や消費購買などで日常的に住民の移動・交流が頻繁に行われている地域である。

産業的にも、三菱重工業(株)や三菱電機(株)を中心に、関連企業や中小造船所が集積するなど、造船技術等をベースとした高度加工組立技術が蓄積している本地域を一体として、産業集積に向けた取り組みを集中的に実施していくことが最も効果的である。

また、現在整備が進められている地域高規格道路の順次供用開始や、離島・本土間の航路及び空路の整備により、本集積区域における交通アクセスの向上が図られ、経済圏としての一体感が更に深まっていくものと考えられる。

3 集積区域の区域内において特に重点的に企業立地を図るべき区域

(区域)

別表のとおり。

4 工場立地法の特例措置を実施しようとする場合にあっては、その旨及び当該特例措置の実施により期待される産業集積の形成又は産業集積の活性化の効果

(工場立地法の特例措置を実施しようとする区域)

工場立地法の特例措置を実施しようとする区域は、企業立地重点促進区域のうち、下記の工業団地等とする。

(長崎地区)

長崎市：神ノ島工業団地、小江工業団地、長崎テクノヒル茂木

(県央地区)

大村市：長崎空港島内用地

(島原地区)

雲仙市：吾妻工業団地、瑞穂農工法指定地域、愛野町野井原地域

(県北地区)

佐世保市：佐世保工業団地（ウエストテクノ佐世保）、御橋工業団地、鹿町町工場適地

松浦市：坊ノ上地区、庄野地区、調川工業団地、平尾地区、平野工業団地、松浦市東部工業団地

西海市：西海市工業団地（仮称）

東彼杵町：赤木工業団地

波佐見町：波佐見町営工業団地

(特例措置を実施することにより期待される効果)

重点促進区域については、既存企業の工場増設に際し、緑地規制による制約に加え、工場用地拡張などにおける関係法の規制や周辺地域の状況などから、新たな土地の取得が困難な場合が多い。そのため、自社敷地内で工場増設を行おうとする企業については、工場立地法の特例措置を講ずることによってはじめて工場の増設が可能となる場合があり、既存企業の新たな取り組みや当該地区への定着を一層促進するためには、本特例措置を実施する必要がある。

また、本地域では、優良農地を除くと平地が少ないため、新たな工場用地を確保する場合には、山林を造成するなどコストが高くつく場合が多く、敷地の緑地割合が低くても環境保全の観点から問題がない地域においては、本特例措置の実施により、より有効的な土地利用が可能となる。

なお、各地区において、工場立地法の特例措置を講ずることにより、以下の効果が見込まれる。

○長崎県地域（合計）
22件
2,024人

【地区別内訳】

(長崎地区)

工場増設を含む企業立地件数 3件
新規雇用創出数 330人

(県央地区)

工場増設を含む企業立地件数 3件
新規雇用創出数 264人

(島原地区)

工場増設を含む企業立地件数 3件
新規雇用創出数 308人

(県北地区)

工場増設を含む企業立地件数 13件

5 集積業種として指定する業種（以下「指定集積業種」という）

(1) 業種名

(業種名又は産業名)

- ①造船・自動車等の輸送用機械関連産業
- ②半導体、電気・電子関連産業
- ③産業用機械、エネルギー・環境関連産業
- ④情報通信関連産業
- ⑤食品関連産業
- ⑥物流関連産業
- ⑦医工連携関連産業

(日本標準産業分類上の業種名)

- ①造船・自動車等の輸送用機械関連産業
 - 11 繊維工業
 - 18 プラスチック製品製造業
 - 19 ゴム製品製造業
 - 21 窯業・土石製品製造業
 - 22 鉄鋼業
 - 23 非鉄金属製造業
 - 24 金属製品製造業
 - 25 はん用機械器具製造業
 - 26 生産用機械器具製造業
 - 27 業務用機械器具製造業
(医療用機械器具・医療用品製造業、武器製造業を除く)
 - 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
 - 29 電気機械器具製造業
 - 30 情報通信機械器具製造業
 - 31 輸送用機械器具製造業 (鉄道関連は除く)
 - 72 専門サービス業
 - 74 技術サービス業
- ②半導体、電気・電子関連産業
 - 18 プラスチック製品製造業
 - 21 窯業・土石製品製造業
 - 22 鉄鋼業
 - 23 非鉄金属製造業
 - 24 金属製品製造業
 - 25 はん用機械器具製造業
 - 26 生産用機械器具製造業
 - 27 業務用機械器具製造業
(医療用機械器具・医療用品製造業、武器製造業を除く)

- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業（鉄道関連は除く）
- 39 情報サービス業
- 72 専門サービス業

③産業用機械、エネルギー・環境関連産業

- 18 プラスチック製品製造業
- 19 ゴム製品製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
（医療用機械器具・医療用品製造業、武器製造業を除く）
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業（鉄道関連は除く）
- 72 専門サービス業
- 74 技術サービス業

④情報通信関連産業

- 37 通信業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業
- 72 専門サービス業
- 74 技術サービス業
- 92 他に分類されない事業サービス業（コールセンター業）

⑤食品関連産業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業（たばこ製造業を除く）

⑥物流関連産業

- 44 道路貨物運送業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業

- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業

⑦医工連携関連産業

- 11 繊維工業
- 13 家具・装備品製造業
- 16 化学工業（塩製造業を除く）
- 19 ゴム製品製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 27 業務用機械器具製造業（武器製造業を除く）
- 29 電気機械器具製造業
- 71 学術・開発研究機関（人文・社会科学研究所を除く）
- 72 専門サービス業
- 74 技術サービス業
- 83 医療業

(2) (1) の業種を指定した理由

本地域の基幹産業である造船業を通じて蓄積されてきた高度加工組立技術や、長崎自動車道や西九州自動車道などの交通網の整備が進むことにより、経済発展が著しい北部九州地域に近接しているという地理的優位性、地震が少ないこと、優秀な人材が豊富であること、農林水産資源など食料品製造業の原材料が豊富であること、我が国屈指の伝統を誇る長崎大学の医学部があることなど、本地域の強みを活かしながら、併せて本県にはない技術等を持つ県外企業を誘致することにより、これらの集積を促進する。

また併せて、豊富な農林水産物を活用して、本地域には、畜産加工品、水産加工品、冷凍野菜の製造など、広く食料品製造業の立地が見られることや、長崎大学や県の試験研究機関等においては、機能的食品の開発や質の高い農林水産物の生産、魚の鮮度保持技術や輸送技術の開発など、新技術の導入、活用による農林水産物の高付加価値化に向けた取り組みがなされていることを踏まえ、食品関連産業のさらなる集積を進める。

①造船・自動車等の輸送用機械関連産業

- ・ 本地域では、三菱重工業(株)（長崎市）、佐世保重工業(株)（佐世保市）や(株)大島造船所（西海市）を中心に、地場の中小造船を含め造船関連産業が集積している。大手・中堅造船所では、数年分の受注残高を抱え、新たな設備投資も見込まれる。
また、三菱重工(株)長崎造船所は大型客船、LNG、資源探査船などの高付加価値船・省エネ船の建造を促進している。
- ・ 今後も引き続き、現場の技術・技能を担う若手人材の確保や、中小・中堅企業の設計・開発部門の強化等に取り組み、造船関連産業の高度化とさらなる集積を促進していく。
- ・ 近年の北部九州での自動車関連産業の集積に関して、本地域でも、交通網の高規格化が進むことにより、北部九州との時間距離が短くなったことから、さらなる企

業立地が期待できるほか、地場企業の中にも、これまで培ってきた優れた基礎技術を活かして、新たに自動車関連産業へ参入する動きがあり、自動車関連産業の集積に向けた取り組みを加速する必要がある。

②半導体、電気・電子関連産業

- ・ 本地域では、諫早中核工業団地に立地するソニーセミコンダクタ㈱や、大村ハイテクパークに立地するSUMCO TECHXIV㈱など、半導体関連企業の集積が進んでいるほか、その周辺には電子デバイス産業が集積しつつある。
- ・ 長崎総合科学大学では、アナログデジタル混載LSI設計など、独自の分野に強みを持つ先端技術の研究が行われているほか、長崎大学や県工業技術センターが開発した最先端のプラズマ技術の活用により、本県に立地している電子デバイス製造業のシリコンウェーハ再生や太陽光エネルギーの応用など、新分野への事業展開が期待される。
- ・ 電子産業では、これまで半導体等の製造が中心であったが、デジタル家電、モバイル機器、カーエレクトロニクスなどの応用製品の生産が活発化しており、本県でも、先端技術型産業である電気・電子関連産業の集積に向けた取り組みを加速する必要がある。
- ・ また、本地域には、コンパクトデジタルカメラ及びデジタル一眼レフカメラの製造を行っている長崎キヤノン㈱が立地し、その周辺には関連企業の立地が進んでいることから、今後も、情報通信機械器具製造業や生産用機械器具製造業等の関連産業の立地も期待される。
- ・ さらに本地域は、半導体や自動車関連の産業集積が進む熊本県とも有明海を隔てて面し、航路により結ばれていることから、熊本県に立地する企業との取引が期待できる半導体、電気・電子関連産業の集積を図っていく。

③産業用機械、新エネルギー・環境関連産業

- ・ 船舶建造では、鋼板の切断・曲げ・溶接・塗装等が基盤的な技術であり、本地域の企業には、鋼厚板をはじめとする金属加工技術が幅広く普及している。
- ・ 本地域には、造船や大型の産業用機械（高性能大型ディーゼルエンジン、ボイラー、タービン等）の部品製造等関連企業の集積が見られ、金属加工技術が幅広く普及しているほか、特定顧客の要望に基づくオーダーメイド型の製造に対応するための多様な技術が蓄積されている。
- ・ 本地域に蓄積された高度加工組立技術を活かして、これまでの大型の産業用機械に加え、本地域の企業の強みを活かせる分野である産業用ロボット、大型半導体製造装置の製作など、今後の成長が期待される分野での企業集積を促進する。
- ・ 造船の関連技術により、これまで大型の産業用機械や効率の良い発電プラントなどが製造され、これらに伴う排煙処理技術として脱硫・脱硝技術が発達してきたほか、造船の関連技術は、水処理や海水淡水化装置などの環境改善技術にも応用されている。
- ・ 長崎総合科学大学が中心となり、低炭素社会に向けた未来型エコタウンを目指し、長崎市東長崎地区に産学官連携により、東長崎エコタウン協議会を発足した。
- ・ 三菱長崎機工㈱を代表者として、長崎市、長崎総合科学大学との産学官連携による共同研究体が行う実証事業「温室効果ガスを排出しない次世代下水汚泥固形燃料化技術」が平成24年度国土交通省の下水道革新的新技術実証事業（B-DASHプロジェクト）に採択された。同技術は下水汚泥のゼロ・エミッションを実現する

もので、東日本大震災復興の新たなまちづくりに貢献するとともに、海外への普及が期待される。

- ・ 新エネルギー・環境関連分野は、今後急成長が見込まれる分野であり、本地域でも、平成22年に三菱重工業がリチウムイオン電池の量産に向けた実証工場を長崎造船所内に完成したほか、イサハヤ電子(株)が小型EV自動車用充電器の事業に参入を図っている。また、三菱重工(株)長崎造船所においては、原子力に替る新たなエネルギーとしてLNGによる火力発電の効率を上げるため、従来のガスタービンを蒸気タービンに加えて、燃料電池を使ったシステム開発に取り組んでおり、家庭用燃料電池などを含むの新エネルギー関連企業の立地や、環境浄化、資源循環など環境分野における新たなプロジェクトの構築等による新たな産業の集積が期待できる。

④情報通信関連産業

- ・ 長崎地区では、コールセンターや世界的金融保険グループの本社機能の立地が進んでいるが、地震が少ないことや豊富な人材等の優位性を活かして、さらにデータセンターやバックオフィス、デザイン・機械設計業等の誘致を推進している。
また、新幹線整備計画に関連した長崎駅前地区の再開発が促進されることにより、今後、ソフトウェア開発、コールセンター等の情報サービス業など、情報通信関連産業の企業立地の動きが加速されると考えられ、集積が期待できる。
- ・ 県北地区でも、佐世保市を中心に、コールセンターや自動車関連情報サービス企業の立地が進んでいるが、地震が少ないことや豊富な人材等の優位性を活かして、さらにデータセンターやバックオフィス、デザイン・機械設計業等の誘致を推進している。
また、ソフトウェア開発、コールセンター等の情報サービス業や、3次元CADを用いた設計など製造業の設計・開発拠点の立地を目指して整備を進めてきた佐世保ニューテクノパークの完成により、県北地区では、今後、情報通信関連産業の企業立地の動きが加速されると考えられ、集積が期待できる。
- ・ 離島・半島地域は、都市部に比べ、物流の面などで企業立地に不利な条件にあるが、地理的制約の少ない業種であるコールセンターやソフトウェア開発等の分野での企業誘致や人材育成に積極的に取り組み、情報通信関連産業の集積を図っていく。

⑤食品関連産業

- ・ 本地域では、自然の恵みを活かした農林水産物や伝統的な食材が生産されているが、原材料の供給地域にとどまっており、付加価値の高い農水産加工品開発や低・未利用農水産資源の有効活用を図る必要がある。
- ・ 特に、水産加工業については、豊富な水産資源を背景として、企業集積が見られるとともに、全国的にも数少ない水産学部を持つ長崎大学をはじめとして県の総合水産試験場などで、水産物の高付加価値化に向けた研究開発が進められている。
- ・ また、諫早湾干拓事業で造成された広大な干拓地では、大型機械による効率的で収益性の高い近代的農業並びに家畜ふん尿を堆肥化し農地に還元するなどの環境保全型農業が推進されており、今後農産品加工の関連企業のさらなる集積が期待できる。
- ・ 酒類製造業についても、本地域には古くから蔵元があり清酒や焼酎等が製造されているが、近年、地元で取れた芋等を使用した焼酎の製造も開始しており、今後の生産拡大が期待できる。
- ・ 対馬・壱岐・五島地区においても、平成7年度に地理的表示の産地指定を受けた

壱岐焼酎や産地が一体となってブランドの確立と販路拡大に取り組んでいる五島手延べうどんなど、今後の生産拡大が期待される。

- ・ 今後、産学官の連携を進め、高付加価値製品や新しい製造技術の開発により地場企業の事業拡大を図るとともに、企業誘致を進めることにより、さらなる食品関連産業の集積が期待できる。

⑥物流関連産業

- ・ 長崎自動車道や西九州自動車道などの交通網の整備が進むことにより、豊富な水産資源や、広大な諫早湾干拓地で生産される農産物などの流通拡大などが期待される。
- ・ 特に、県央地区においては高速交通アクセスに大変優れた地域であるとともに、長崎、島原、西彼杵の各半島の結節部にあたり県内交通の要衝地となっていることや、平成21年には、長崎自動車道諫早インターチェンジに近接する地区で整備が進められていた「諫早流通産業団地」の分譲が開始されたことなどから、物流関連産業の集積が進んでいる。

⑦医工連携関連産業

- ・ 長崎大学は、新興感染症（エイズ、SARS、鳥インフルエンザ等）や放射線医療に関する分野で国の21世紀COEプログラムに採択されるなど、世界最高水準の研究教育拠点に位置付けられ、その優れた研究成果は、画期的な新薬の開発等、新たな産業の創出に寄与する可能性がある。
- ・ また、産学官連携により医療と工学の融合が進み、人に痛みを与えない診断計測技術の開発において優れた成果が生まれてきており、今後は、それらの成果を活用した先進的な診断・計測機器の製品化等、新たな事業化の促進が期待される。
- ・ さらに、高齢化が進み、離島や斜面地を抱える本地域においては、高齢者や障害者の生活の不便を解消する製品やサービスへのニーズが高く、大学や企業が持つメカトロニクスやIT技術を活用することにより、生活機器の開発など、本地域の特性に即した新たな事業の創出が期待できる。

6 指定集積業種に属する事業者の企業立地及び事業高度化の目標

	目標数値
指定集積業種の企業立地件数	50件
指定集積業種の製造品出荷額の増加額	843億円
指定集積業種の新規雇用創出件数	2,950人

7 工場又は事業場、工場用地又は業務用地、研究開発のための施設又は研修施設その他の事業のための施設の整備（既存の施設の活用を含む。）、高度な知識又は技術を有す

る人材の育成その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備の事業を実施する者及び当該事業の内容

(産業用共用施設の整備等に関する事項)

(1) 工業団地等の整備

① 市町営工業団地の整備（市町、県等）

- ・ 立地企業のニーズに対応できる新たな工業団地の整備について、各市町において検討を行う。
- ・ 市町が、交通アクセスなど優れた立地条件を有する工業団地を整備する場合に、県は、団地整備に伴い必要な周辺環境整備事業費等に対する助成を行う。

② 情報通信基盤の整備（県、市町等）

- ・ 企業の新たな立地や事業拡張に際し、情報通信インフラの未整備が障害となっている工業団地について、地元市町と連携して高度情報通信基盤の整備を進める。

(2) 工場、工場用地等の賃貸制度

① 工業団地土地賃貸制度（(公財)長崎県産業振興財団、県）

- ・ 企業の多様な進出形態に対応するため、東彼杵町の東そのぎグリーンテクノパークなどを対象に、賃貸期間10～20年（事業用定期借地権設定）の土地賃貸制度を実施している。

② オフィスパーク大村における貸工場・貸オフィス（(株)アルカディア大村）

- ・ 「オフィスパーク大村」や「大村ハイテクパーク」に立地する企業の支援を行う第三セクターである(株)アルカディア大村が、オフィスパーク大村内で貸工場事業や本館のオフィス賃貸事業を行なっている。
- ・ 貸工場には、半導体関連企業をはじめとして、7社の企業が入居している。

③ 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金を活用した貸工場等の整備（独立行政法人中小企業基盤整備機構、第三セクター等）

- ・ 立地決定から操業までの期間を短縮するとともに、初期投資の軽減を図るため、本地域では、企業ニーズを踏まえながら、共用施設整備費補助金を活用した貸工場等の整備について検討していく。

(3) インキュベーション施設

① インキュベーション施設の設置（県・市町）

- ・ 新規事業化・起業化に際して最もリスクを伴う創業時における企業の負担を軽減し、次代の市産業を支える企業の育成を図るため、技術面から経営面・販売面に及ぶ総合的な支援の実施について検討を行う。

② インキュベートルーム（貸研究室）の提供（(公財)長崎県産業振興財団）

- ・ 大村ハイテクパーク内にある(公財)長崎県産業振興財団大村本部では、新技術や新製品の開発を行おうとする県内企業や公的試験研究機関等の研究開発を支援するためのインキュベーション施設を設置しており、創業支援をはじめとして、長崎県工業技術センターと連携しながら、産学官の共同研究を支援している。

③佐世保情報産業プラザによる情報関連産業の振興（県）

- ・平成19年度に佐世保市のハウステンボス近隣に整備した「佐世保ニューテクノロジーパーク」への情報関連産業等の集積を目指して、賃貸オフィスやインキュベーション施設を備えた佐世保情報産業プラザを開設した。平成21年度には第2棟を追加整備し拠点拡大を図っている。本施設を活用し、佐世保工業高等専門学校や地元産業界と連携し、情報産業の振興を図る。

④ながさき出島インキュベータによる起業家育成

（独立行政法人中小企業基盤整備機構、県、長崎市、長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学）

- ・長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学等の先端的研究成果を活かした起業家を促進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が平成19年度に開設した「ながさき出島インキュベータ」において、インキュベーションマネージャーを配置し、事業プランの管理や相談等、創業時の諸問題に関する支援を行うなど、産学官連携による新産業の創出に取り組んでいる。

⑤佐世保市産業支援センター（佐世保市）

- ・起業家を育成するため、平成16年度に開設した「佐世保市産業支援センター」にインキュベーションマネージャーを配置し、事業プランの管理や相談等、創業時の諸問題に関する支援を行っている。

（4）工場適地及びオフィス系企業誘致に対応しうる空きオフィス等の情報収集・提供（（公財）長崎県産業振興財団、市町）

- ・（公財）長崎県産業振興財団では、企業ニーズに対応するため、国、県、市町、商工会議所、金融機関、不動産会社等から継続的に不動産情報の収集に努めており、収集した情報を整理のうえ、企業訪問等の際に参考・提供データとして活用している。
- ・市町においても、工場跡地等の工場適地、空きオフィス等の情報収集・提供に努めている。

（人材の育成・確保に関する事項）

（1）産業界が求める人材の育成・供給のための総合的な取り組み

①県立高等技術専門校における人材育成

○県立高等技術専門校における普通職業訓練の実施（県）

- ・長崎、佐世保の県立高等技術専門校において、企業が求める即戦力となる若手人材を育成している。豊富な実習に加え、社会人教育にも力を入れ、企業からも高い評価を得、例年100%近い就職率を維持している。また、高等技術専門校修了生の県内就職率は約90%と高く、今後とも企業と連携しながら効果的な職業訓練を実施する。

○高等技術専門校の施設・設備等を活用した人材育成（県）

- ・地場企業や誘致企業のニーズに対応し、企業在職者の技術・技能の向上や技能継承及び資格取得のための訓練（溶接、高度加工機械等）を実施する。
- ・長崎高等技術専門校において、客船建造に必要な、空調や水回りなどの配管・船装研修や、アルミ・ステンレス高度溶接研修を実施し、地元企業の受注能力の強化を

支持する。

②大学、高等専門学校等と産業界との連携による人材育成（大学、高等専門学校、商工団体、県、市町等）

- ・ 大学や高等専門学校などの高等教育機関、高等技術専門学校、工業高等学校等や、地元産業界と密接に連携して、高度人材の育成に取り組む。
- ・ 県北地区のものづくり中核人材育成を目指して、佐世保工業高等専門学校を中心に設立された産学官民連携組織である「西九州テクノコンソーシアム」において、融合型生産技術者育成事業を実施しており、造船業の技術伝承・次世代の人材育成に向け、3次元CAD実用講座やNCプログラミング演習などの講座が開講されたほか、今後は、特殊溶接演習講座やデジタル技術演習講座等が予定されている。

③集積対象産業のニーズに対応した人材育成・供給（県）

○造船、産業用機械関連分野

- ・ 溶接、機械加工など高度熟練技能の若者への継承のための研修を実施するため、長崎市内の中小造船造機関連を中心として組織する長崎地域造船造機技術研修センターなどの活動を支援していく。
- ・ 造船関連企業在職者を対象にした人材育成・資格取得を推進する取組を行う。
- ・ 客船建造に必要な技術を習得するため、長崎高等技術専門学校において、高度溶接や艀装の研修を県市連携で行っていく。
- ・ 機械、金属加工など従来型技術と基礎科学や情報技術を併せ持つ融合型生産技術者の育成を目指す「西九州テクノコンソーシアム」などの取り組みを支援する。

○半導体関連分野

- ・ 半導体技術を応用した電子産業分野では、材料工学、電子工学に広く通じた人材の育成などを、県内の大学や公設試験研究機関などと連携しながら進めていく。

○情報通信関連分野

- ・ 情報通信関連産業については、大学、企業等と連携しながら、必要となる人材育成の施策を検討していく。

○食品関連分野

- ・ 食品関連産業については、高付加価値製品の開発や販売を進めるため、大学や試験研究機関等と連携しながら必要な人材の育成を行うとともに、地域資源の発掘やマーケティング、販売ルート開拓などに意欲のある地域リーダーの養成を行う。

○医工連携関連分野

- ・ 医療・福祉分野の技術と電子工学系技術との融合化などが想定されるため、医療・バイオ関連と電子工学のように複数の分野に精通し、かつ経営やマネジメントもできるMOT人材の育成等を大学等と連携しながら実施していく。

④キャリア教育の推進

- ・ 地場企業の認知度の向上や、若年者の勤労観、職業観の形成に資することを目的とし、県内離島・半島地域高校生、県内大学生及び留学生等を対象としたインターンシップを推進する。

(1-2) 新エネルギー・環境関連分野の高度人材育成

(長崎県地域、熊本県地域(半導体)、宮崎県地域、鹿児島県(本土地域、種子島地域、奄美地域)の各地域産業活性化協議会の構成員等)

- ・ 太陽電池や風力発電システムの生産拡大に対応して、部品加工や応用製品の開発・商品化、関連機器やメンテナンスなどの分野へ県内企業が進出することが期待されるため、その開発や製造を担う人材を育成していく。
- ・ 環境・エネルギー産業の活性化に必要な高度人材育成プログラムについて、それぞれの地域に特色のある高度技術を有する大学等研究機関を活用し、受講者を広域に募って実施する。これにより、産業振興の礎となる新たな高度人材を地域内に広く供給し、真に地域に根ざした産業の集積・活性化を図る。

〈環境・エネルギー分野の高度人材育成事業(長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県で連携して実施)〉

(2) 企業の人材確保や求職者とのマッチング支援

① フレッシュワークとハローワークが連携した若年者の就職支援(国、県)

- ・ 県の若者就業支援施設フレッシュワークと国のハローワークが連携して、若年求職者に対する個別相談から、セミナーの実施、求人情報の提供、職業紹介までの一連の就職支援に加えて、県内企業の採用力強化、情報発信、若者と企業の出会いの場創出など、企業の人材確保を支援する。

また、若者の県内就職と定着を積極的に支援する企業で構成する「ながさき若者就職応援団」を活用し、企業の魅力発信や人材確保や職場定着への支援、従業員等に対するセミナー等を実施する。

② 新規学卒者対策(国、県、市町、教育機関、商工団体)

- ・ 新規学卒者の県内定着を進め、企業の人材確保を支援するため、労働局など関係機関と協力して、大学生、高校生などを対象とした合同企業面談会を開催するほか、高校2年生向けの企業見学会、教員と企業との名刺交換会、大学3年生向け企業説明会、などを実施している。

③ U・Iターン労働者等の確保対策(国、県、市町、教育機関、商工団体等)

- ・ U・Iターン希望者や即戦力を求める県内企業に対しインターネットなどを活用した情報提供を行う「ながさきお仕事市場」の運営や、Uターン希望者と県内企業が一堂に会する合同企業面談会の開催などにより、県内就職希望者の就職を促進するとともに、県内企業が必要としている高度な専門性を持つ多様な人材を幅広く確保する。

(3) 民間事業者等による人材の育成・確保

① 小規模事業者等への支援(商工会議所、商工会等)

- ・ 商工会議所、商工会等においては、創業予定者や小規模事業者からの要請に応じて専門家を無料で派遣して、新技術導入に係る助言や社員の教育訓練に係る指導を行う技術強化支援事業(エキスパートバンク事業)や、創業予定者を対象にビジネスプラン(事業計画)作成研修や融資制度、創業事例紹介等を行う創業塾、新事業展開等を目指す若手後継者等を対象に経営戦略、組織マネジメント等経営革新のための講座を開催する経営革新塾など、人材育成・能力開発事業等を実施している。

②地域産業活性化協議会の取り組み（産業活性化協議会）

- ・ 集積対象産業のニーズを踏まえ、企業立地又は事業高度化につながる地域の人材養成や、新規立地企業の早期操業を可能にするための新規採用者に対する操業前研修への支援など、人材育成に対する取り組みを検討していく。

（技術支援等に関する事項）

（１）地場企業の新分野進出等に対する支援

①ナガサキ型新産業創造ファンド事業（(公財)長崎県産業振興財団、県）

- ・ 製造業及び情報通信業を営む県内中小事業者等が行う経営の革新や創業を行う取組（研究開発、事業化等調査、販路開拓）を支援する。

②長崎県地場企業支援ファンド事業（(公財)長崎県産業振興財団、県）

- ・ 製造業及び情報通信業を営む県内中小企業者等が、優れた技術を活かして行う更なる事業拡大（新分野進出、新事業導入など）の取組及び、経営の革新や創業を行う取組（人材確保、技術等研修、設備投資）を支援する。

③中小企業経営革新支援事業（県）

- ・ 中小企業新事業活動促進法に基づき、経営革新の内容を伴う新事業活動（①新商品の開発又は生産、②新役務の開発又は提供、③商品の新たな生産又は販売方式の導入、④役務の新たな提供方式の導入その他の新たな事業活動）について、ビジネスプラン「経営革新計画」に関する相談、承認及び承認後のフォローアップを行う。

④ビジネスマッチングフェア、スポット商談会の実施（(公財)長崎県産業振興財団、県）

- ・ 県内企業の新規取引拡大を支援するため、県外の優良企業を招聘し、県内企業との合同個別商談会を定期的で開催するとともに、県内企業が県外企業のマーケティング担当者を招聘して営業打合わせや工場視察を実施する際の交通費・宿泊費を助成する。

⑤新エネルギー産業等プロジェクト推進事業（県）

- ・ 新エネルギー・環境関連分野への県内企業の進出を促進するため、部品加工やメンテナンス等の分野における大手企業と地場企業のビジネス連携や、地場企業の販路拡大等を支援する。

⑥長崎県農商工連携ファンド事業（長崎県商工会連合会、県）

- ・ 県内の中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品の開発、販路開拓等を支援する。

⑦新製品新規開発支援事業（佐世保市）

- ・ 市内の中小企業者が新たな分野での製品開発、技術開発、販路開拓を推進し、研究開発マインドを醸成することにより、企業の増益に結びつけるため、企業の創造的な技術に関する企画調査、研究開発及び新商品の販路開拓に対する助成を行っている。
- ・ 西九州テクノコンソーシアムでは、新製品新規開発支援事業についての審査業務の委託を受けており、新製品の開発や販路開拓に助言を行っている。

⑧新事業創造活動支援事業（諫早市）

- ・ 斬新で新規性のある事業化計画を募集し、その事業化調査や試作開発、販路開拓や広告等に要する費用を支援することで、新規事業化・企業化の促進を図る。

⑨中小企業創造的技術開発事業（大村市）

- ・ 新技術・新製品の開発研究をしようとする場合の調査や開発研究・試作、生産性向上及び商品の改善を目的とした技術改善・設備改善、技術者育成のための研修等の事業に対して助成する。

⑩異業種交流事業（市町、商工団体）

- ・ 地場企業各社が持つ情報・技術・経営ノウハウなどについての情報を交換することにより、新たなビジネスチャンスの創出を促進するため、異業種交流会を開催している。

⑪次世代エネルギーパーク計画（県、市、民間事業者等）

- ・ 年間200万人を超える集客があり、環境との共生に力を入れているハウステンボスや、再生可能エネルギー導入に先進的に取り組んできた平戸市において、関連施設や県内の技術などを活用し、大規模太陽光発電などを柱とする「次世代エネルギーパーク」の活用について検討を進めている。
- ・ 県では、県内企業の新エネルギー分野への参入を促進するため、新エネルギーに関連する新技術、新製品、関連製品等の開発、実証試験、製品展示等を行う県内中小企業に対する支援について検討を行っていく。

(2)長崎県工業技術センターによる技術支援

①研究開発、技術指導、共同研究（県）

- ・ 工業技術センターでは、県内の工業関連企業のニーズに応えるため、成長分野を見据えた新事業創出と既存産業の高度化を目的にした研究開発を実施しており、特に、ロボット、食品加工、光応用技術、機能性材料、環境とグリーンイノベーションを推進するパワーエレクトロニクス分野の6分野を重点分野と定め、企業や大学等関係機関との連携の下、技術開発を効果的に推進している。
- ・ 県内企業に対しては、技術相談、依頼試験・分析、設備の開放などを行うほか、企業と共同研究を行い、新技術の開発や新製品開発を支援するほか、工業団地など現場に出向き、研究成果の説明や企業ニーズの掘り起こしなどを実施している。

②長崎技術研究会（県）

- ・ 工業技術センターには12の技術研究会があり、ものづくり関連では、産業機械やプラント部品等を高精度に加工する精密機械加工技術の向上と、5軸制御立形マシニングセンタなど先端的な機械加工技術に関する研究開発等を行っている「材料加工技術研究会」や、表面処理技術を通じ中小企業に技術支援を行う「機能性薄膜技術研究会」など研究会が開催されている。

(3)大学等による技術支援（大学等）

○長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学等による技術支援

- ・ 県内で理工系の学科を有する3大学では、産学官連携を推進するため、長崎大学

には産学官連携戦略本部、長崎総合科学大学には産官学連携センター、長崎県立大学には地域連携センター、佐世保工業高等専門学校には地域共同テクノセンターが設置されており、県内企業や試験研究機関等との共同研究や技術相談を実施している。

- ・ 長崎大学では、長崎大学大学院工学研究科未来工学研究センターを設置し、学内外の研究者が分野を超えて連携することにより、特定の課題に対して多角的な視点から解決の方法を模索し、時代が要請する未来のエネルギー技術開発、新材料の開発及び安全・安心な社会を構築するための研究開発等を行うことを目的とした取り組みが行われている。

(4) 知的財産の活用、技術移転（県、一般社団法人長崎県発明協会）

○本県における知的財産の創造、保護、活用による既存産業の高度化や新規産業の創出を目指して、下記の施策を実施している。

1) 知的財産総合支援事業

国が設置する知財総合支援窓口と連携し、知的財産活用推進員（一般社団法人長崎県発明協会へ配置）及び県研究員により、県有特許権等の流通促進を図る。また、県研究機関の知的財産人材の育成を行うとともに、県内企業等を対象としたセミナーを開催し、知的財産マネジメントの強化を図る。

(5) 環境・エネルギー分野の事業化プロジェクトの創出（長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県で連携して実施）

地域連携コーディネーターを配置し、地域内での有機的な連携に留まらず、九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（略：K-RIP）や他の関連機関などとも連携を図るとともに、国の競争的資金なども活用しながら、具体的な事業化プロジェクトを創出し、新たなビジネスモデルを確立する。

（その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項）

(1) 企業立地に対する優遇制度

① 補助金・奨励金の交付、地方税の課税免除・不均一課税（県、市町、国）

1) 地場企業工場等立地促進補助金（県）

- ・ 県と立地協定を締結する地場中小企業（製造業、試験研究機関、ソフトウェア業であって県内の事業実績が5年以上のもの（誘致企業を含む））などが、土地代を含む投資額3億円以上、若しくは土地代を除く投資額1億5千万円以上かつ新規雇用10人以上の投資を行う場合、30億円を限度に助成する。
- ・ 特例として、指定工業団地・過疎地域へ立地する地場中小企業及び新事業展開を図る地場中小企業については、投資額1億円以上（土地代を除く）かつ新規雇用5人以上へ要件を緩和し、8億円を限度に助成する。
- ・ また、大企業向け制度として、投資額15億円以上かつ新規雇用40人以上の投資を行う場合、30億円を限度に助成する。（指定工業団地・過疎地域へ立地する場合は、投資額5億円以上かつ新規雇用20人以上へ要件を緩和し、8億円を限度に助成。）

2) 地場企業工場等立地促進（元気なものづくり企業成長応援）補助金（県）

- ・ 県と立地協定を締結する製造業者（県内の事業拠点での売上が概ね5億円以上または従業員数30人以上であって、今後5年間で付加価値額が20%以上増加す

る事業計画を有する企業)が土地代を含む投資額3億円以上、若しくは土地代を除く投資額1億5千万円以上かつ新規雇用5人以上の投資を行う場合、投資額及び地場企業への新規発注額に応じて限度額1億円、これに新規雇用数に応じた額(限度額なし)を加えて助成する。

3) 誘致企業工場等設置特別奨励措置(製造業等誘致企業対象)(県)

- ・ 県及び市町と立地協定を締結する企業(製造業、試験研究機関、ソフトウェア業、製造業支援業種、立地支援業種)が、投資額3億円以上かつ新規雇用10人以上の投資を行う場合、30億円を限度に助成する。

4) オフィス系企業誘致事業補助金(オフィス系誘致企業対象)(県)

- ・ 県及び市町と立地協定を締結する、大量の情報事務処理を集約して行う拠点を設置する企業や事務管理業務を行う拠点を設置する企業(投資額2千万円以上かつ新規雇用50人(過疎地域は25人)以上、離島地域は投資要件なし)、又は高度な専門性を有する者を配置して、情報通信インフラを活用して企業資産の管理・運用等の業務を行う拠点を設置する企業(投資額1千万円以上かつ新規雇用11人(過疎地域は5人)以上、離島地域は投資要件なし)を対象に、2億4千万円(離島・半島地域は3億6千万円)、自社ビルを建設する場合はその外に1億円(離島・半島地域は1億5千万円)を限度に助成する。

5) 地域雇用開発助成金(国)

- ・ 雇用開発が必要な地域において事業所の設置・整備に伴い雇い入れた地域求職者の人数及び設置・整備費用に応じて一定額を支給。(50万円~800万円3年間)
- ・ 大規模雇用開発計画の認定を受けた事業主への特別助成として、事業所の設置(50億円以上)に伴い雇い入れた地域求職者の人数(100人以上)に応じて一定額を支給。(1億円~2億円3年間)

6) 地域再生中小企業創業助成金(国)

- ・ 雇用創出に資する重点分野で創業し、労働者を雇い入れる中小企業事業主に対し、創業経費(対象経費の1/2、雇い入れ5人以上で上限1千万円、5人未満で上限6百万円)及び労働者の雇い入れ(1人当たり60万円)について助成する。

7) その他の奨励金、地方税の課税免除・不均一課税(市町、県)

- ・ 各市町においても、独自に立地補助金・奨励金や固定資産税の免除・不均一課税の制度等を設けて、企業立地の促進を図っている。
- ・ 企業立地促進法に規定する承認企業立地計画に基づき企業立地した事業者に対して、新たに取得した土地・建物に対する不動産取得税、固定資産税の課税免除又は不均一課税など税負担の軽減を図る。

② 新産業創造資金(県)

- ・ 高度加工組立型産業、新エネルギー・環境産業、情報・電子産業など、県の新産業創造構想に定める重点5分野の対象企業の事業拡大等及び一定の雇用を伴う設備投資を行う地場企業の資金調達を支援する。

融資条件 ①限度額 2億円(運転資金5千万円)
②貸付利率 年1.4%~2.2%

③保証料	年0.05%～0.9%
④融資期間	設備資金 10年以内（うち据置2年以内） 運転資金 7年以内（うち据置1年以内）

(2) 企業誘致業務の促進のための民間的手法等の活用（(公財)長崎県産業振興財団）

- ・ 県の事業委託先である(公財)長崎県産業振興財団により継続的かつ機動的に誘致活動を実施しており、同財団においては民間企業出身者を企業誘致マネージャーに積極的に採用するなど、より企業の視点にたった営業活動の実施に努めている。
- ・ また、広範な企業情報を有する企業との業務提携や、独自の人脈を活用した誘致活動を実施している。

(3) 産炭地域新産業創造等基金による支援（(公財)長崎県産炭地域振興財団）

- ・ 旧産炭地域の活性化に資するため、誘致企業、地場中小企業が工場等を新・増設する事業に対し支援する。

(4) 交通基盤の整備

① 高規格幹線道路（国）

- ・ 高規格幹線道路である長崎自動車道の長崎芒塚IC～長崎多良見ICの4車線化事業を推進し、更なる高速性の向上を図る。また西九州自動車道の整備により、福岡をはじめとする九州の主要都市や本州との高速交通による時間短縮、定時性の確保を図り、交通アクセスの向上を推進する。

② 地域高規格道路（県）

- ・ 地域高規格道路である長崎南環状線が整備され、長崎自動車道長崎ICと神ノ島工業団地が直結されたことにより、福岡をはじめとする九州の主要都市や本州との高速交通による時間短縮、定時性の確保が図られている。また長崎市と佐世保市、諫早市と南島原市をそれぞれ連絡する西彼杵道路や島原道路の整備を進めるなど、交通アクセスの向上を推進する。

1) 長崎南環状線

戸町IC～新戸町IC 平成19年度供用開始

新戸町IC～田上IC 平成22年度供用開始

2) 西彼杵道路

指方バイパス 平成23年度供用開始

小迎バイパス 平成24年度供用開始

時津工区の整備促進

3) 島原道路

島原中央道路 平成24年度供用開始

出平有明バイパス、吾妻愛野バイパス、愛野森山バイパス（平成25年12月21日供用）、森山拡幅、長野～栗面工区、諫早インター工区の整備促進

③ 市町道の整備（市町）

- ・ 工業団地、工場適地等へのアクセス道路や団地内道路の整備を行う。

(5) 九州地域4県の「九州地域環境エネルギー産業集積活性化ビジョン」との連携

太陽光発電やバイオマスを中心とした環境・エネルギー分野の世界的な市場拡大が

期待される中で、都市圏等で開催される環境・エネルギー関連展示会等への共同出展や分野別ビジネスマッチング事業を共同開催し、九州における環境・エネルギー産業活性化に関する取組を内外にアピールすることで「ソーラーアイランド九州」「バイオマス先進地域九州」など九州一体となった環境・エネルギー市場の普及・拡大を図る。

- ・ 環境・エネルギー分野の見本市・展示会などへの共同出展（長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県で連携して実施）
- ・ 環境・エネルギー分野のマッチング交流会や普及セミナーの共同開催（長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県で連携して実施）

8 環境の保全その他産業集積の形成又は産業集積の活性化に際して配慮すべき事項

(1) 環境の保全

本集積区域は、雲仙天草国立公園、西海国立公園や壱岐対馬国定公園、玄海国定公園及び島原半島県立公園、野母半島県立公園、西彼杵半島県立公園、多良岳県立公園及び大村湾県立公園をはじめとして、多様な地形や景観、四季の変化に富んだ美しく豊かな自然に恵まれており、学術上貴重な種を含む多様な動植物も生息している。

本基本計画の推進にあたっては、「海・山・人、未来につながる環境にやさしい長崎県」を将来に引き継いでいくために、長崎県環境基本計画の目指す4つの基本目標である、環境への負荷の削減と循環型社会づくり[循環]、人と自然とが共生する快適な環境づくり[共生]、県民・事業者・行政のパートナーシップによる環境づくり[参加]、地球環境保全をめざす社会の実現[地球環境保全]、の実現に向けた取り組みを行っていく必要がある。

このため、企業立地にあたっては、大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、土壌汚染防止対策、騒音・振動対策及び悪臭対策並びに自然環境及び景観の保全や地球温暖化対策など、事業活動に伴い生じうる様々な対策について、各種関係法令等に基づき適切な規制・指導等を行うとともに、地域住民との良好な関係を構築するための取り組みを推進する。

また、国、県、市町が定める各種計画等との調和の保持に十分に配慮する。

(2) 安全な住民生活の保全

本県においては、平成17年に制定した「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」や、同条例に基づき策定した「第2次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画」により、県、市町、県民及び事業者が相互に連携し、一体となった取り組みを進めている。

本基本計画に基づき、企業立地や事業活動を推進するにあたって、犯罪や事故を防止し、安全な住民生活の保全のために、下記のことを推進する。

○防犯設備の整備

地域住民が、事業所及びその付近において、犯罪被害に遭わないようにするために、防犯カメラ、照明の設置等を行う。

○犯罪防止・交通事故防止に配慮した施設の整備・管理

犯罪や交通事故防止に配慮した構造、設備等を有する事業所、道路、公園、駐車場等の整備に努めるほか、公共空間や空き地がたまり場等になり地域住民に迷惑を及ぼ

す行為に利用されないよう自主警備体制を確立して管理を徹底するとともに、交通の安全と円滑に配慮した道路環境の整備を図る。

○不法就労の防止

事業者が外国人を雇用しようとする際には、旅券等により、当該外国人の就労資格の有無を確認するなど、事業者や自治体において必要な措置をとる。

○従業員等に対する安全指導

従業員等に対して、法令の遵守や犯罪被害及び交通事故の防止について指導するほか、外国人の従業員等に対して、日本の法制度について指導する。

○地域における犯罪防止活動、交通安全活動への協力

地域住民等が行う防犯・交通ボランティア活動等に参加するほか、これに対して必要な物品、場所等を提供するなどの協力を行う。

○犯罪・事故発生時における即時通報体制の構築等

犯罪・事故の発生時における事業者から関係機関に対する通報体制を構築するとともに、犯罪・事故の捜査に協力する。

○暴力団の排除

本県においては、平成23年に制定した「長崎県暴力団排除条例」により、県、市町、県民等及び関係団体等が相互に連携し、暴力団の排除のため一体となった取り組みを行っている。このため、企業立地や事業活動を推進するにあたって、暴力団を利さないため、暴力団、暴力団員又は社会的非難関係者（暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者として公安委員会規則に定める者）は排除するものとする。

○地域住民との協議

事業者又は関係自治体が基本計画に基づき産業集積の形成又は産業集積の活性化のための措置を実施するにあたっては、あらかじめ地域住民の意見を十分に聴取する。

○新たな問題への対応

企業立地等を通じた地域の産業集積に伴い、新たに生じた地域の安全と平穏に関する問題の解決に要する経費の措置に配慮する。

9 法第5条第2項第3号に規定する区域における同項第7号の施設の整備が、農用地等として利用されている土地において行われる場合にあつては、当該土地を農用地等以外の用途に供するために行う土地の利用の調整に関する事項

該当なし。

なお、今後、本地域において実施される施設整備にあつては、農業との調和に十分配慮することとし、施設整備に必要な土地の確保に関係して農用地等が必要となる場合には、その整備計画の進捗に応じて、逐次適切に対処していく。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成29年度末日までとする。